

経営協議会での意見への本学の取組状況

平成28年3月現在

学外委員からの意見	現状と改善に向けた本学の取組等
第三期中期目標・中期計画策定について	
<p>○ 今後、少子高齢化が進む中で、医療人に対しても福祉の心を涵養する教育を行わないと、専門性を追求するだけでは現実に対応できないと思われる。</p>	<p>医学部においては、各学科・専攻において、教育目標を設定し、医療人教育を行っている。当然、福祉の心を涵養する教育についても行っている。なお、カリキュラム上は、医学科の早期臨床体験実習・臨床実習等。保健学科の社会福祉論・各実習の授業科目が該当し、必修の専門基礎科目及び専門科目として、学生全員に科している。</p>
<p>○ 大学には数値としては表せない非常に大切なことがある。例えば、熊大出身者は個人が哲学を持っていて主体性が確立されているというような社会での評価は、教職員と学生間で、活きた教育が行われているという一番よい証明になると思われる。このようなことは、数値化することは不可能だが、大学にとっては極めて重要なことであり、目標として掲げるべきと思われる。</p>	<p>各学部等においては、教育目標・目的を明示し、学位授与の方針、カリキュラム編成の方針、アドミッションポリシーを明確にした上で、個々の学生に対して大学教育を行い、「主体性が確立された卒業者の輩出」に繋がるよう努力している。</p> <p>また、大学の理念においては、「知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献する」ことを標榜している。</p> <p>なお、第三期中期目標・中期計画においては、定量的な数値目標を設定するほか、理念の下で、自立性が高く、学習意欲旺盛な知力・胆力ある人材を獲得し、グローバルな人材、イノベーション人材、地域の活性化に資する人材を育成するという定性的な目標を掲げており、この目標の達成に向け、主体的学修への転換など更なる教育改革に邁進する所存である。</p>
<p>○ 人口減少時代に、地方大学としてどのような形で大学を存続させていくのかということは非常に大きな問題だと思われるが、中期計画の基本的な目標の中にも、主な取組みの中にもその点に関する対応策が見えないと思われる。また、今後若年層が少なくなる中で、中高齢者を対象とした社会人教育等、地域と大学との繋がりが非常に重要になってくると思われるため、そのような視点も検討した方がよいと思われる。なお、優秀な学生を如何にして熊本大学に集めるかという点について、より明確に表現した方がよいと思われる。</p>	<p>地方から都市部への人口流出は、大学進学時と就職時に顕著に見られる。そこで、第三期中期目標・中期計画においても、高大連携推進事業や入試広報の充実により、熊本県内の高校からの入学率の向上を図るとともに、平成28年度に設置する大学教育管理運営統括センター（仮称）において、多様な人材を確保するための入学者選抜方法の開発を計画している。</p> <p>また、本学を卒業した学生や都市部の大学に進学した学生が熊本県内の企業への就職を志向するよう、「地（知）の拠点」（Center of Community）として、地域志向の教育・研究、地域貢献活動を推進することで地域産業の振興に貢献し、本学の教育研究の成果を活用しながら、県内大学や行政機関、地域の企業と連携して、社会からの要請に応じた社会人再教育学習プログラムを構築し、社会人の学びなおしの場を提供することとしている。</p> <p>なお、熊本県における唯一の総合大学として、熊本県及び熊本市をはじめとする自治体と包括連携協定締結や人事交流を行うとともに、熊本県内の多様な地域課題解決に貢献するため、全県域への拠点活動や、まちづくり、産業振興、地域医療の支援などに取り組み、グローバル（global thinking and local act）な人材を育成するため、研究拠点大学としての本学の基礎研究から応用研究までの広範な研究基盤の上に立ち、世界最高水準の研究を支える研究志向型人材養成プログラムを構築し、世界に通用する研究者および高度な専門知識を有する技術者を育成することとしている。</p> <p>さらに、地域に開かれた大学として公開講座、授業開放等の生涯学習事業についても実施（平成27年度開講158科目）しており、第三期中期計画においては、生涯学習事業のコンテンツ充実のため科目数を10%増加させるとともに、県外在住者や働く世代への受講を促進するためe-learningを活用した教育プログラムの開発を計画し、今後、更に地域の方々の「学びたい」を応援していく考えである。</p>
<p>○ 地域連携という観点で考えた際、大学は、学生の勉強の場所としてだけではなく、地域のリソースセンター（資料館）のような役割を果たし、地域住民が容易に関わりを持てるような場所となるべきと思われる。</p>	<p>地域に知の還元を行う生涯学習事業については、前項のとおりであるが、この他、五高記念館では本学の史資料を通年で公開しており、年間約1万人を超える方々にご来館いただいている。</p> <p>また、平成27年8月には、熊本に特化した産学連携を推進する「くまもと地方産業創生センター」を新たに設置した。オープンセンターとして開放することで、学生を含め、企業や自治体など、誰もが気軽に足を運べる場所とし、活発な人的交流と本学の知的資産の活用、企業から学生へ向けた人材育成等により、魅力ある地元産業の振興を支援し、若年層の地元定着に繋がるような雇用創出、地域課題解決を目指している。</p>
教員の年俸制について	
<p>○ 民間企業では、業績評価制というのは当然のことである。大学の場合は、評価が難しいということはあると思うが、基本的には高位のランクになったら業績評価をするということを基本方針として持っておくべきであると思われる。</p>	<p>ご意見のとおり、教員の年俸制に係る業績評価の役割は重要である。</p> <p>能力や業績に応じた年俸制給与と制度により、教育研究の活性化と機能強化を図る必要があることから、部局等の特性を考慮した年俸制適用職員の評価基準を策定し、評価基準に基づいた業績評価を実施し、給与に反映している。</p>